

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2011年7月)

発表日 2011年9月8日(木)

～外需の下振れが懸念材料～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL: 03-5221-4528

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く 前期比	製造業	非製造業			
			前期比	船舶・電力除く 前期比			
11	1-3月	5.6	5.3	1.4	7.9	▲ 6.0	13.3
	4-6月	2.5	▲ 0.2	5.0	3.0	0.9	▲ 13.1
	7-9月(見)	(0.9)	(▲ 0.6)	(3.3)	(▲ 8.6)	(▲ 14.6)	(▲ 4.8)
10	1月	▲ 2.1	3.0	▲ 2.6	1.3	11.7	▲ 31.2
	2月	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 3.9	3.9	▲ 13.6	21.9
	3月	3.5	4.1	2.4	▲ 1.4	2.6	9.8
	4月	5.4	▲ 2.6	11.0	13.1	6.4	1.0
	5月	▲ 7.2	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 12.4	▲ 18.3	▲ 1.0
	6月	1.4	8.8	▲ 0.6	5.7	16.5	8.6
	7月	4.1	6.9	5.1	▲ 2.1	0.2	1.7
	8月	12.8	11.3	4.6	12.8	4.3	2.5
	9月	▲ 14.5	▲ 13.1	▲ 6.3	▲ 12.7	▲ 9.0	1.8
	10月	0.8	5.3	3.7	▲ 2.9	4.2	2.6
	11月	2.8	▲ 1.3	▲ 7.5	10.6	0.6	▲ 6.1
	12月	▲ 1.3	0.2	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 6.9	1.2
11	1月	4.0	3.8	4.8	8.0	▲ 4.2	14.1
	2月	1.7	3.1	1.6	▲ 1.6	9.2	6.7
	3月	1.0	▲ 0.8	0.1	1.2	▲ 9.4	▲ 10.8
	4月	▲ 3.3	▲ 2.7	2.9	23.3	▲ 1.2	▲ 2.1
	5月	3.0	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 22.4	10.7	▲ 6.6
	6月	7.7	9.3	15.7	▲ 6.6	▲ 3.2	▲ 5.9
	7月	▲ 8.2	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 9.8

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 反動の範囲内の動き

内閣府から発表された2011年7月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲8.2%となり、事前の市場予想(前月比▲4.0%、レンジ: ▲7.3%~+1.3%、当社予想: ▲3.0%)を下回った。

ただしこれは、7月に同+7.7%と増加していた反動の面も大きいとみられ、均してみれば機械受注の緩やかな改善傾向は崩れていないと判断される。各種設備投資計画などから判断する限り、企業の設備投資意欲は震災によっても大きく損なわれておらず、震災からの復旧・復興投資などを主因として今後は設備投資の増加が期待できる状況にある。電力不足や円高等への懸念から企業の海外移転の加速が予想されるなど、中期的には日本の潜在成長率の低下、国内設備投資の抑制といった事態が生じるリスクがあるが、目先に関しては設備投資は緩やかに増加する可能性が高い。7-9月期の機械受注の内閣府見通しである前期比+0.9%を実現するためには8、9月にそれぞれ前月比+3.6%が必要になるが、見通し達成の可能性は十分あるとみられる。

なお、9月9日に公表される4-6月期GDP統計(2次速報)では、設備投資が下方修正される可能性が高く、1-3月期に続いて前期比マイナスになると予想されている(1次速報段階: 前期比+0.2%)。もっとも、7-9月期については、供給制約の緩和等を背景に明確な増加に転じる可能性が高いだろう。その先についても、復興需要を背景に設備投資は緩やかに増加する可能性が高いとみている。

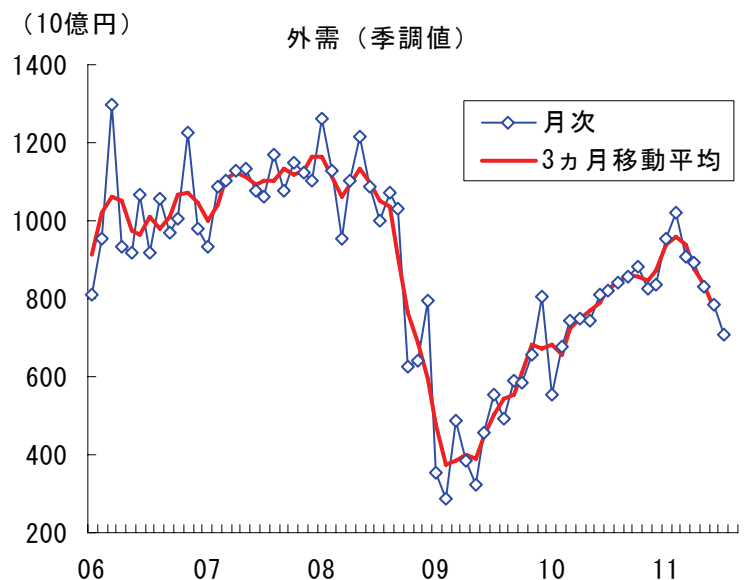
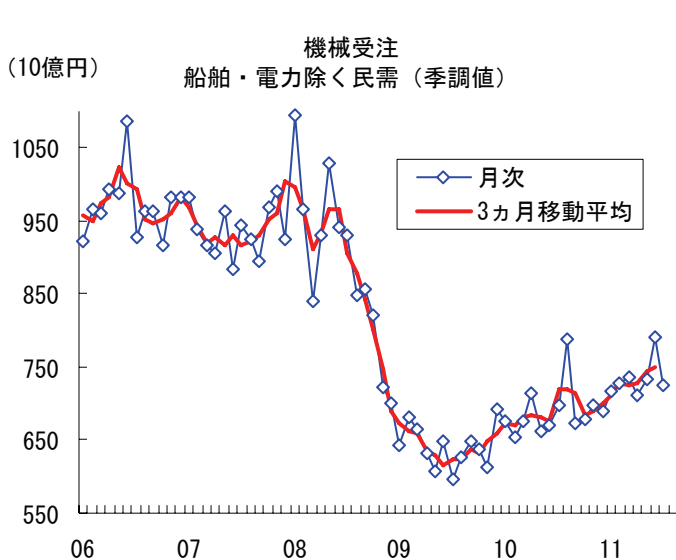
○ 外需が大幅な落ち込み

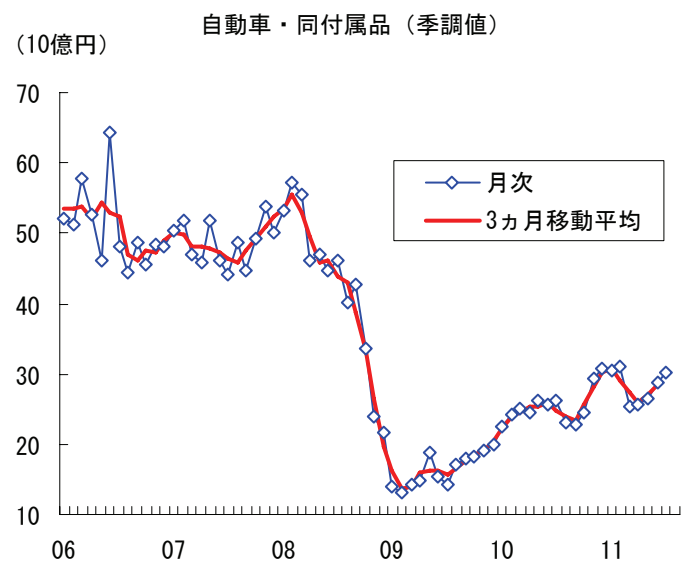
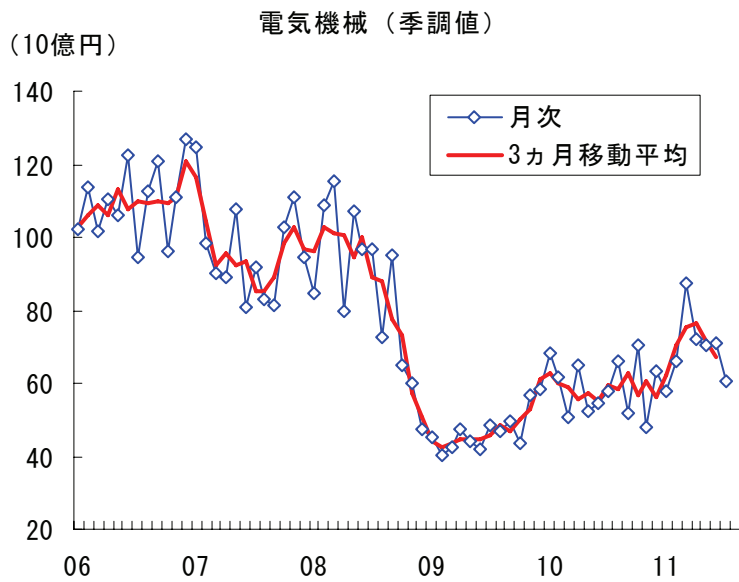
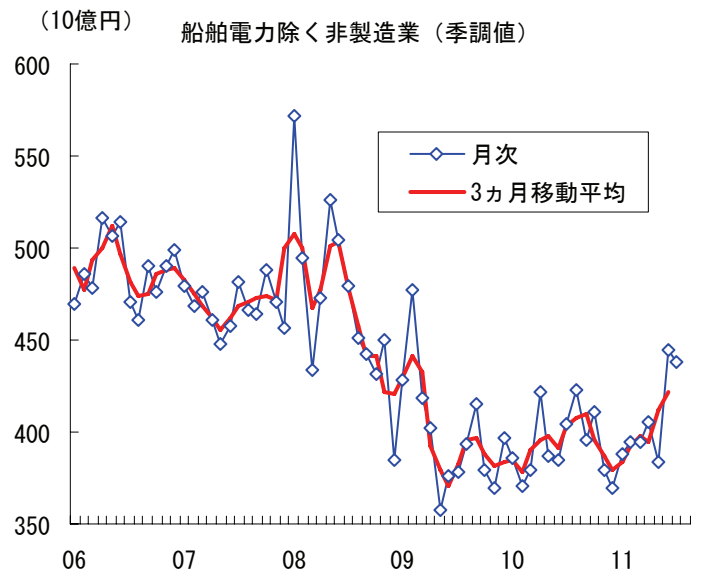
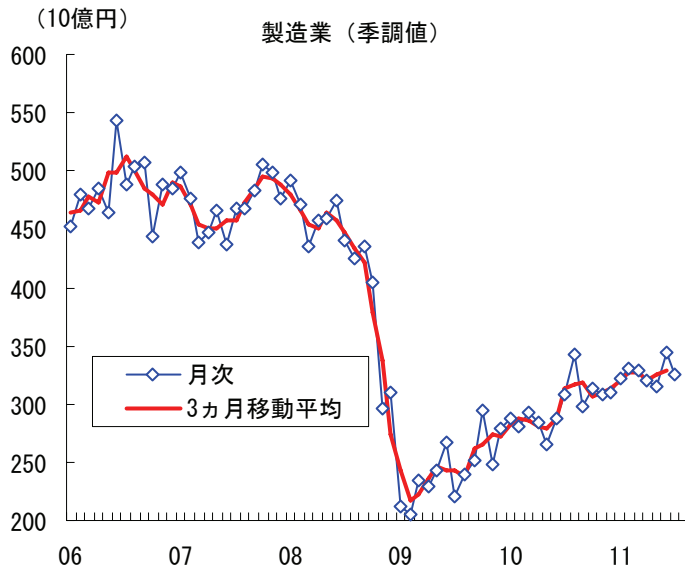
ただし、こうした設備投資増加シナリオは、海外経済の失速が回避されることが前提になっている。この点、7月の外需が前月比▲9.8%と大幅に落ち込んだことが懸念される。これで5ヶ月連続での減少であり、直近のピークだった2月からの減少幅は30.7%にも達する。海外経済の減速や世界的なIT関連財の在庫調整などが影響しているとみられ、このところ減少傾向が鮮明である。今のところ、外需の下振れが国内設備投資の悪化に繋がっている様子は窺えないが、仮に今後も海外経済の動揺が持続するようであれば、企業の投資マインドに対して悪影響が出てくる可能性が高いだろう。今後発表される日銀短観等で、設備投資計画の修正状況等に注目していきたい。

○ 業種別の動向

7月の民需（船舶・電力除く）の内訳では、製造業が前月比▲5.2%、非製造業（除船・電）が同▲1.4%となっている。製造業では、電気機械（前月比▲15.0%）、情報通信機械（同▲3.4%）など、世界的なPC需要の低迷などを背景に、ITセクターの落ち込みが目立っている。また、化学（同▲12.8%）、鉄鋼（同▲14.5%）、非鉄（同▲56.9%）など、素材業種の落ち込みも大きい。一方、自動車・同付属品（同+4.5%）、一般機械（同+17.0%）については引き続き回復している。非製造業については、先月の急増からの反動減が予想されていた運輸・郵便業は予想外にプラスとなったが、金融・保険業が前月比▲35.7%と、前月の増加からの反動が出たことなどが響き、全体としては若干の減少となっている。

なお、機械受注では業種ごとに個別に季節調整をかけているため、個別の業種の積み上げと全体の伸び率は一致しない。ちなみに今月も、製造業と非製造業を合計したもので計算すると、前月比は▲3.1%にとどまり、公表値ほどの落ち込みにはならない（6月は前月比+12.8%）。季節調整が不安定になっていることが、ヘッドライン（船舶電力除く民需）の数字の大幅な落ち込みに繋がっている可能性があることに注意が必要である。





(出所) 内閣府「機械受注統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。